

令和8年1月30日（金）

【照会先】

広島労働局職業安定部職業対策課

職業対策課長 善浪 悟

職業対策課長補佐 三吉 邦明

(代表電話) 082(502)7832

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和7年10月末時点）

～外国人労働者数は51,821人、過去最多～

広島労働局（局長：宮原 真太郎）はこのほど、令和7年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況の主なポイント】

【外国人労働者数】

- 外国人労働者数は、51,821人で前年比3,470人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最多。対前年増加率は、7.2%と前年の9.7%から2.5ポイント低下。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く15,468人（外国人労働者数全体の29.8%）、次いでフィリピン9,052人（同17.5%）、インドネシア7,515人（同14.5%）の順。
対前年増加率では、ミャンマー（前年比61.9%増加）、スリランカ（同46.6%増加）、インドネシア（同30.9%増加）の順。
- 在留資格別では、「技能実習」が19,369人（前年比632人 3.4%増加）と最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が15,240人（前年比2,759人 22.1%増加）であった。

【外国人雇用事業所数】

- 外国人を雇用する事業所数は、7,121事業所で前年比461事業所増加し、届出義務化以降、過去最多。対前年増加率は、6.9%と前年の5.2%から1.7ポイント上昇。

（添付資料）

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況 【概要版】（令和7年10月末時点）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況 【本文】（令和7年10月末時点）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和7年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和7年10月末時点）

【広島労働局】

1 外国人労働者の状況

外国人労働者数は51,821人（前年48,351人）。前年比で3,470人（7.2%）の増加。
届出が義務化された平成19年以降、過去最多。

（1）国籍別の状況 [別表1・参考-4]

ア 労働者数：上位3か国

① ベトナム	15,468人	(全体の	29.8%)	[前年	15,600人)
② フィリピン	9,052人	(同	17.5%)	[同	8,356人)
③ インドネシア	7,515人	(同	14.5%)	[同	5,740人)

イ 対前年増加率：上位3か国

① ミャンマー	2,779人	(前年比	61.9%増)	[前年	1,716人)
② スリランカ	387人	(同	46.6%増)	[同	264人)
③ インドネシア	7,515人	(同	30.9%増)	[同	5,740人)

（2）在留資格別の状況 [別表1・参考-5]

ア 労働者数：上位3資格

① 技能実習	19,369人	(全体の	37.4%)	[前年	18,737人)
② 専門的・技術的分野の在留資格	15,240人	(同	29.4%)	[同	12,481人)
③ 身分に基づく在留資格	9,055人	(同	17.5%)	[同	9,165人)

イ 対前年増加率：上位3資格

① 専門的・技術的分野の在留資格	15,240人	(前年比	22.1%増)	[前年	12,481人)
② 特定活動	1,904人	(同	20.7%増)	[同	1,577人)
③ 技能実習	19,369人	(同	3.4%増)	[同	18,737人)

2 外国人を雇用する事業所の状況

外国人を雇用する事業所数は7,121事業所。前年比461事業所（6.9%）の増加。
届出が義務化された平成19年以降、過去最多。

規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の62.4%、外国人労働者数全体の38.4%となっている。「500人以上」規模以外はいずれも増加。 [別表8・参考-3]

3 産業別の状況

外国人を雇用する事業所数及び外国人労働者数は、いずれも「製造業」が最も多く、事業所数は全体の26.5%、外国人労働者数は全体の43.4%となっている。 [別表4]

「外国人雇用状況」の届出状況【本文】（令和 7 年 10 月末時点）

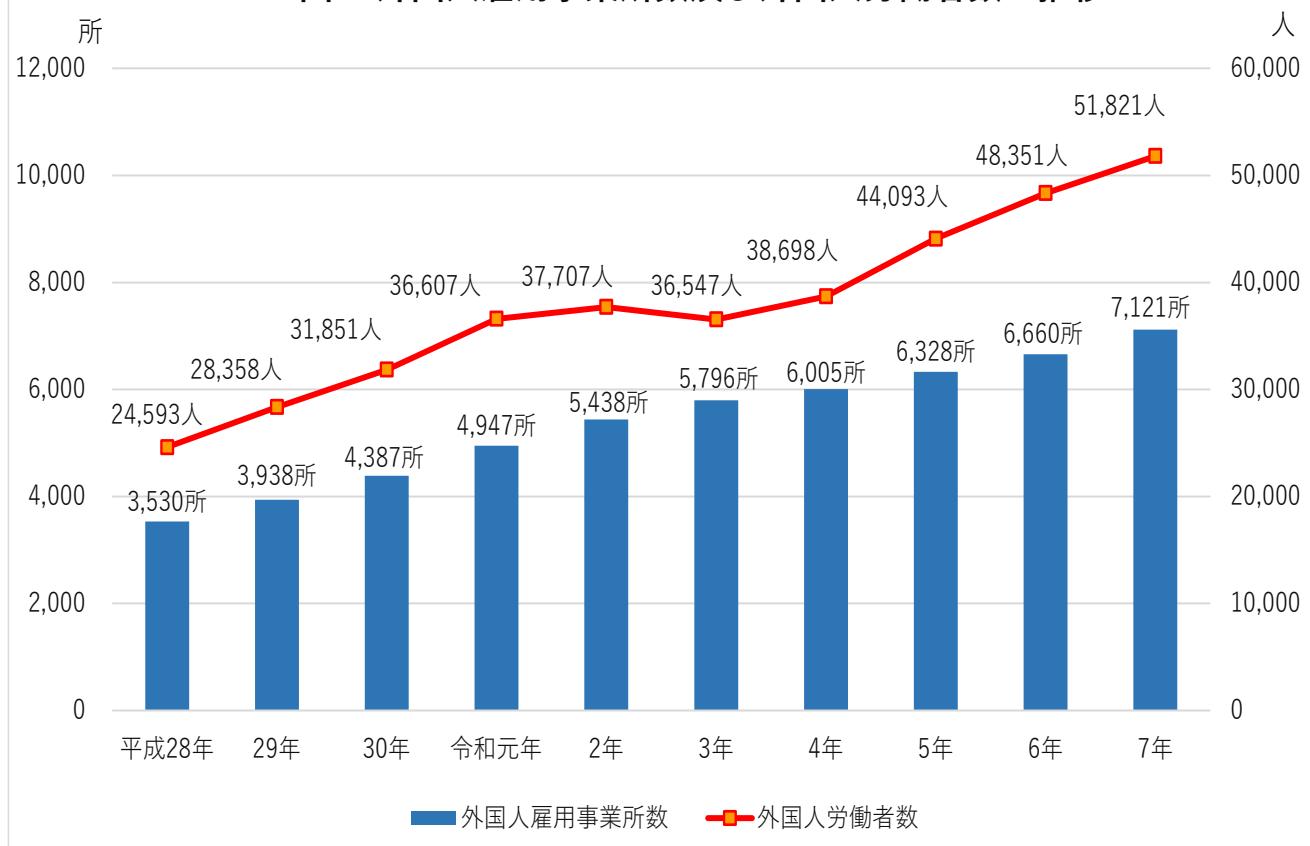
【広島労働局】

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

令和 7 年 10 月末時点では、外国人労働者を雇用している事業所数は 7,121 事業所、外国人労働者数は、51,821 人であった。前年比で 461 事業所 (6.9%)、3,470 人 (7.2%) の増加となっている。

【図 1、別表 2、参考-1】

図 1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

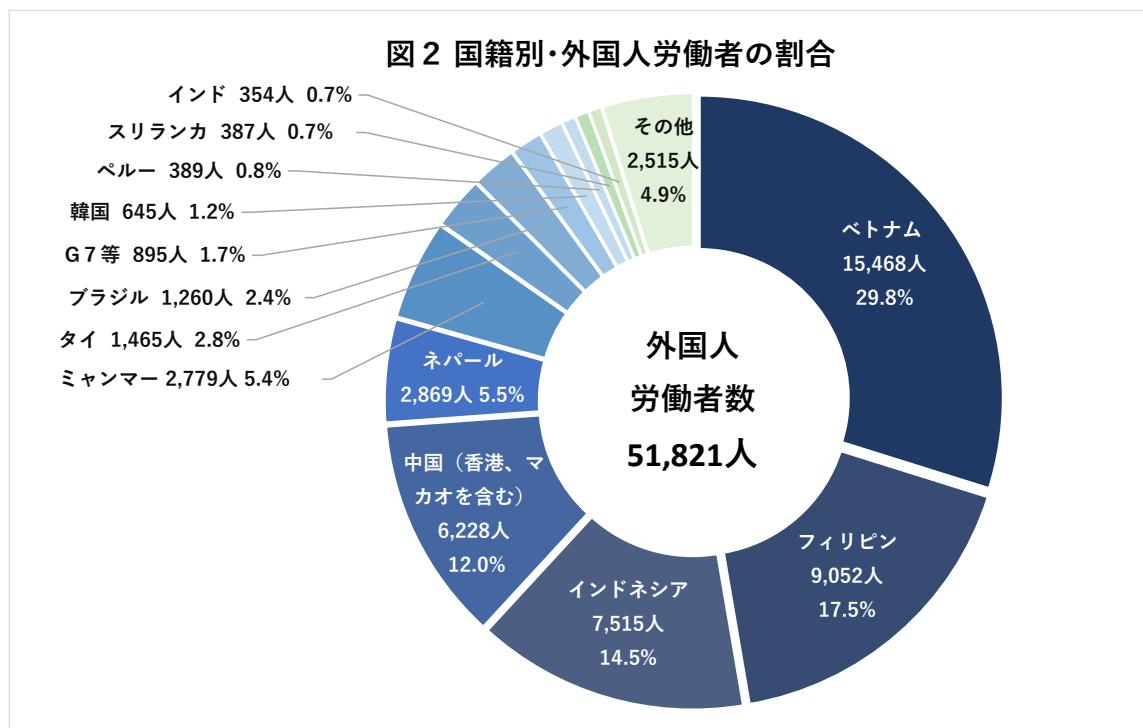


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別【図2、別表1、参考-4】

ベトナムが最も多く 15,468 人（外国人労働者数全体の 29.8%）であり、次いでフィリピン 9,052 人（同 17.5%）、インドネシア 7,515 人（同 14.5%）の順となっている。

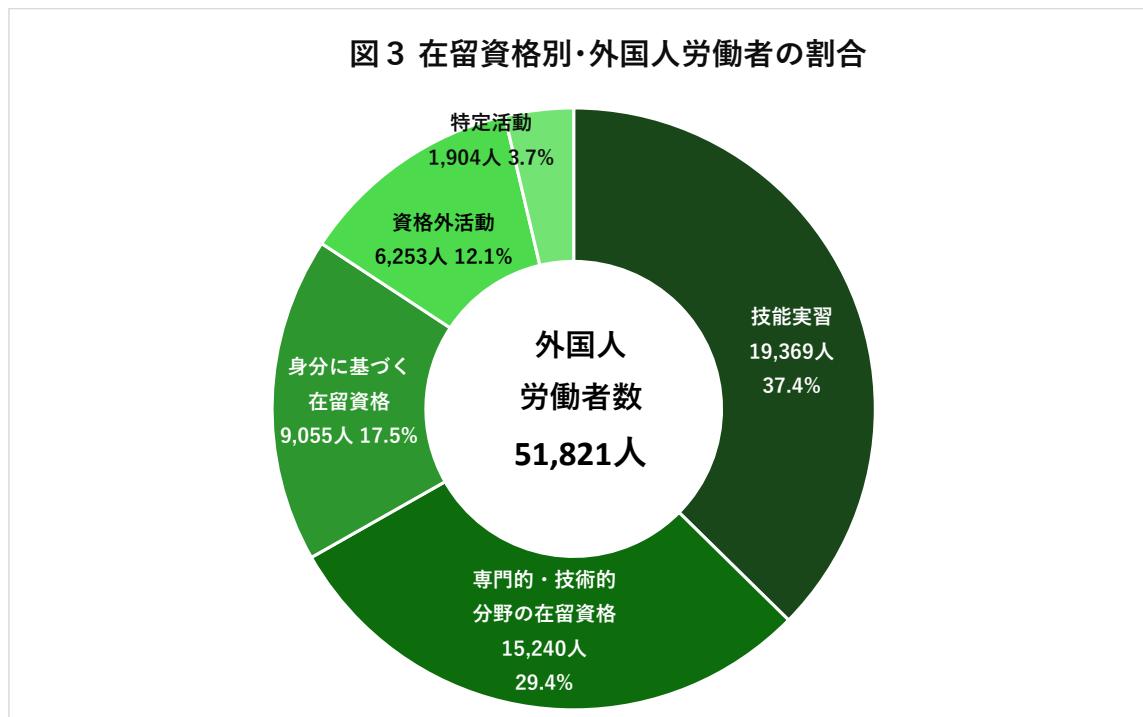
対前年増加率が大きい 3 か国をみると、ミャンマー（61.9% 1,063 人増加）、スリランカ（46.6% 123 人増加）、インドネシア（30.9% 1,775 人増加）となっている。



(2) 在留資格別【図3、別表1、参考-5】

「技能実習」が最も多く 19,369 人（外国人労働者数全体の 37.4%）であり、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が 15,240 人（同 29.4%）、「身分に基づく在留資格」が 9,055 人（同 17.5%）の順となった。対前年増加率が大きいのは、「専門的・技術的分野の在留資格」（22.1% 2,759 人増加）、「特定活動」（20.7% 327 人増加）であった。

なお、「専門的・技術分野の在留資格」のうち、「特定技能」の外国人労働者数は 9,273 人であった。（対前年比 30.3% 2,155 人増加）



3 地域別・産業別・事業所規模別の外国人を雇用する事業所の状況

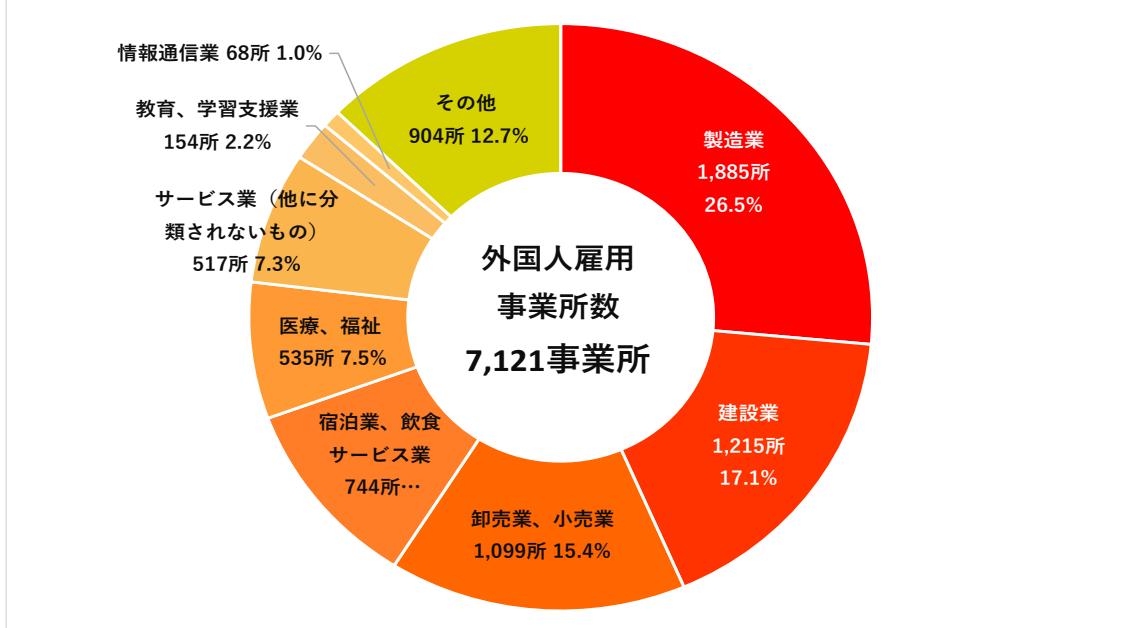
(1) 地域別【別表2】

広島所管内が1,761事業所と最も多い、次いで福山所管内1,497事業所、広島東所管内936事業所の順となっている。

(2) 産業別【図4、別表4、参考-2】

「製造業」が26.5%を占め、次いで「建設業」17.1%、「卸売業、小売業」15.4%、「宿泊業、飲食サービス業」10.4%、「医療、福祉」7.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」7.3%の順となっている。

図4 産業別・外国人雇用事業所の割合

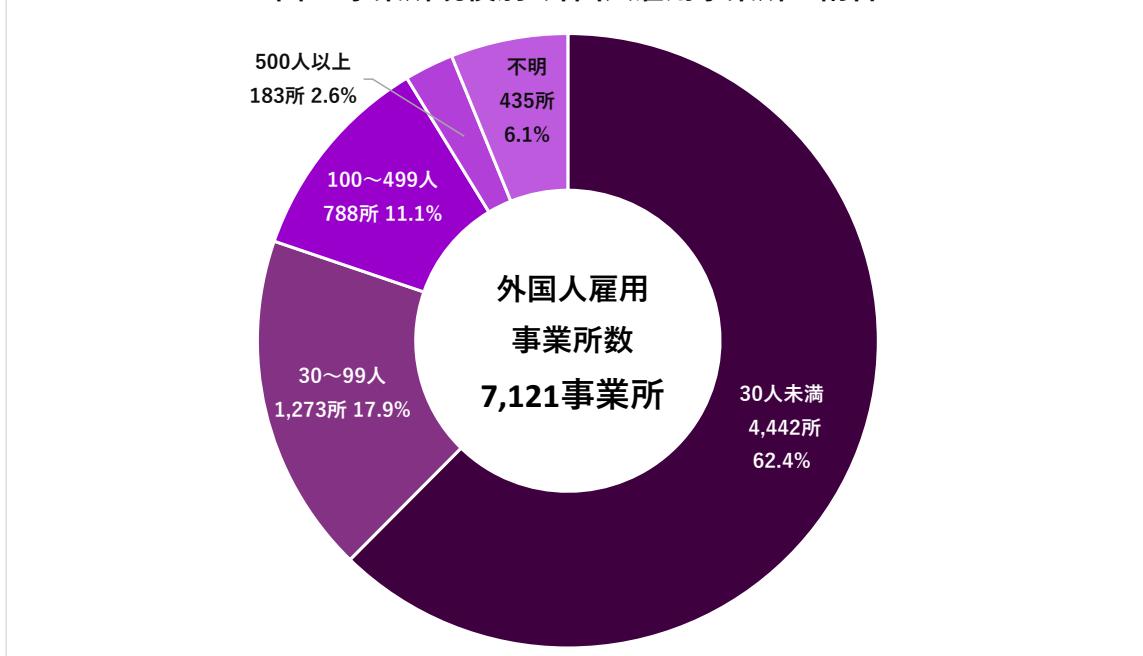


(3) 規模別【図5、別表8、参考-3】

「30人未満」規模の事業所が最も多い、事業所全体の62.4%となっている。次いで「30～99人」規模の事業所（同17.9%）、「100～499人」規模の事業所（同11.1%）の順となっている。

「500人以上」規模が減少したが、他の事業所規模においてはいずれも前年より増加しており、「30人未満」規模の事業所が前年比で7.2%増と、最も大きい増加率となっている。

図5 事業所規模別・外国人雇用事業所の割合



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 7 年 10 月末時点）

【広島労働局】

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

※安定所別集計は本所計（出張所は、本所に含む。）

「別表1」国籍別・在留資格別労働者数

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動 計	⑤身分に基づく在留資格			⑥不明
		うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能				うち留学	うち永住者	うち日本人の配偶者等	
		計	計				計	(12.1%)	(12.0%)	
全国籍計	51,821	15,240 (29.4%)	4,414 (8.5%)	9,273 (17.9%)	1,904 (3.7%)	19,369 (37.4%)	6,253 (12.1%)	5,422 (10.5%)	9,055 (17.5%)	6,402 (12.0%)
ベトナム	15,468 [29.8%]	4,819 (31.2%)	1,649 (10.7%)	3,049 (19.7%)	590 (54.1%)	8,372 (54.1%)	1,395 (9.0%)	1,056 (6.8%)	292 (1.9%)	126 (0.8%)
中国 (香港、マカオを含む)	6,228 [12.0%]	1,810 [29.1%]	1,053 (16.9%)	433 (7.0%)	81 (1.3%)	803 (12.9%)	940 (15.1%)	819 (13.2%)	2,594 (41.7%)	2,167 (34.8%)
フィリピン	9,052 [17.5%]	2,629 [29.0%]	114 (1.3%)	2,355 (26.0%)	287 (3.2%)	3,103 (34.3%)	75 (0.8%)	57 (0.6%)	2,958 (32.7%)	1,998 (22.1%)
ネバール	2,869 [5.5%]	474 (16.5%)	331 (11.5%)	40 (1.4%)	16 (0.6%)	90 (3.1%)	2,211 (77.1%)	2,028 (77.1%)	78 (2.7%)	57 (2.0%)
インドネシア	7,515 [14.5%]	2,677 [35.6%]	191 (2.5%)	2,405 (32.0%)	266 (3.5%)	4,273 (56.9%)	105 (1.4%)	82 (1.1%)	194 (2.6%)	122 (1.6%)
ミャンマー	2,779 [5.4%]	761 [27.4%]	141 (5.1%)	587 (21.1%)	473 (17.0%)	1,036 (37.3%)	497 (17.9%)	490 (17.6%)	12 (0.4%)	3 (0.1%)
ブルジル	1,260 [2.4%]	7 [0.6%]	4 [0.3%]	0 [0.0%]	2 [0.2%]	0 [0.0%]	1 [0.1%]	1 [0.1%]	1,250 [99.2%]	861 [68.3%]
韓国	645 [1.2%]	277 [42.9%]	218 [33.8%]	2 [0.3%]	17 [2.6%]	0 [0.0%]	43 [6.7%]	32 [5.0%]	308 [47.8%]	238 [36.9%]
スリランカ	387 [0.7%]	93 [24.0%]	45 [11.6%]	37 [9.6%]	9 [2.3%]	85 [22.0%]	179 [46.3%]	163 [42.1%]	21 [5.4%]	21 [2.8%]
タイ	1,465 [2.8%]	332 [22.7%]	49 [3.3%]	254 [17.3%]	29 [2.0%]	967 [66.0%]	12 [0.8%]	11 [0.8%]	125 [8.5%]	73 [5.0%]
インド	354 [0.7%]	215 [60.7%]	112 [31.6%]	12 [3.4%]	6 [1.7%]	10 [2.8%]	64 [18.1%]	31 [8.8%]	59 [16.7%]	21 [10.7%]
ペルー	389 [0.8%]	5 [1.3%]	2 [0.5%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	1 [0.3%]	1 [0.3%]	1 [0.3%]	382 [98.2%]	237 [60.9%]
G7等 ^(注4)	895 [1.7%]	439 [49.1%]	112 [12.5%]	0 [0.0%]	11 [1.2%]	1 [0.1%]	24 [2.7%]	18 [2.0%]	420 [46.9%]	282 [31.5%]
うちアメリカ	443 [0.9%]	273 [61.6%]	50 [11.3%]	0 [0.0%]	0 [0.0%]	1 [0.2%]	1 [2.0%]	9 [1.4%]	420 [36.1%]	282 [22.6%]
うちイギリス	159 [0.3%]	62 [39.0%]	16 [10.1%]	0 [0.0%]	2 [1.3%]	0 [0.0%]	0 [1.3%]	2 [0.6%]	93 [58.5%]	76 [47.8%]
その他	2,515 [4.9%]	702 [27.9%]	393 [15.6%]	97 [3.9%]	117 [4.7%]	628 [25.0%]	706 [28.1%]	633 [25.2%]	362 [14.4%]	189 [7.5%]

注1：〔 〕内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「宗教」、「芸術」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表2〕地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（広島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：所、人)

	事業所数	構成比		外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
11	廿日市公共職業安定所	284	4 [1.4%]	4.0%	2,321 [1.0%]	4.5%
10	広島東公共職業安定所	936	40 [4.3%]	13.1%	7,129 [10.3%]	13.8%
9	府中公共職業安定所	112	1 [0.9%]	1.6%	852 [1.8%]	1.6%
8	可部公共職業安定所	299	1 [0.3%]	4.2%	2,118 [0.3%]	4.1%
7	三次公共職業安定所	268	9 [3.4%]	3.8%	1,564 [4.5%]	3.0%
6	三原公共職業安定所	259	11 [4.2%]	3.6%	1,916 [6.2%]	3.7%
5	福山公共職業安定所	1,497	57 [3.8%]	21.0%	9,090 [11.3%]	17.5%
4	尾道公共職業安定所	532	47 [8.8%]	7.5%	5,646 [8.3%]	10.9%
3	吳公共職業安定所	538	34 [6.3%]	7.6%	4,287 [8.3%]	8.3%
2	広島西条公共職業安定所	635	39 [6.1%]	8.9%	6,265 [9.9%]	12.1%
1	広島公共職業安定所	1,761	141 [8.0%]	24.7%	10,633 [18.9%]	20.5%
総計	7,121	384 [5.4%]	100.0%	51,821 [9.9%]	5,150 [9.9%]	100.0%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数（広島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)		③技能実習 (注1)		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格		⑥不明							
		計	構成比 (注1)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	構成比 (注1)	うち特定技能	構成比 (注1)	計	構成比 (注1)	うち留学	うち永住者 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等							
総数	51,821	15,240	(29.4%)	4,414	9,273	1,904	(3.7%)	19,369	(37.4%)	6,253	(12.1%)	5,422	9,055	(17.5%)	6,402	11,112	297	1,244	0
1 広島公共職業安定所	10,633	2,855	(26.9%)	1,136	1,268	599	(5.6%)	3,120	(29.3%)	1,512	(14.2%)	1,272	2,547	(24.0%)	1,838	322	73	314	0
2 広島西条公共職業安定所	6,265	1,932	(30.8%)	753	711	198	(3.2%)	1,675	(26.7%)	1,239	(19.8%)	1,113	1,221	(19.5%)	838	140	65	178	0
3 吳公共職業安定所	4,287	1,299	(30.3%)	230	1,014	121	(2.8%)	1,945	(45.4%)	63	(1.5%)	49	859	(20.0%)	540	82	21	216	0
4 尾道公共職業安定所	5,646	2,043	(36.2%)	191	1,807	199	(3.5%)	2,369	(42.0%)	614	(10.9%)	570	421	(7.5%)	287	68	8	58	0
5 福山公共職業安定所	9,090	3,024	(33.3%)	966	1,840	221	(2.4%)	3,509	(38.6%)	1,220	(13.4%)	1,073	1,116	(12.3%)	785	159	38	134	0
6 三原公共職業安定所	1,916	776	(40.5%)	137	604	77	(4.0%)	632	(33.0%)	101	(5.3%)	89	330	(17.2%)	205	24	17	84	0
7 三次公共職業安定所	1,564	341	(21.8%)	53	261	37	(2.4%)	900	(57.5%)	23	(1.5%)	14	263	(16.8%)	204	33	6	20	0
8 可部公共職業安定所	2,118	526	(24.8%)	70	412	74	(3.5%)	1,111	(52.5%)	23	(1.1%)	7	384	(18.1%)	262	59	17	46	0
9 府中公共職業安定所	852	264	(31.0%)	81	150	26	(3.1%)	397	(46.6%)	84	(9.9%)	43	81	(9.5%)	56	13	4	8	0
10 広島東公共職業安定所	7,129	1,679	(23.6%)	719	834	283	(4.0%)	2,817	(39.5%)	882	(12.4%)	765	1,468	(20.6%)	1,105	169	35	159	0
11 廿日市公共職業安定所	2,321	501	(21.6%)	78	372	69	(3.0%)	894	(38.5%)	492	(21.2%)	427	365	(15.7%)	282	43	13	27	0

注1 () 内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（広島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：所、人)

	事業所数	構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	
			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 (注2)		
全産業計	7,121	384 [5.4%]	100.0%	51,821	5,150 [9.9%]	100.0%
A 農業、林業	88	3 [3.4%]	1.2%	648	28 [4.3%]	1.3%
うち 農業	85	3 [3.5%]	1.2%	645	28 [4.3%]	1.2%
B 漁業	232	1 [0.4%]	3.3%	1,591	3 [0.2%]	3.1%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	- [0.0%]	0.0%	1	- [0.0%]	0.0%
D 建設業	1,215	16 [1.3%]	17.1%	4,892	74 [1.5%]	9.4%
E 製造業	1,885	117 [6.2%]	26.5%	22,471	1,850 [8.2%]	43.4%
うち 食料品製造業	233	6 [2.6%]	3.3%	5,147	95 [1.8%]	9.9%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	8	- [0.0%]	0.1%	34	- [0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	133	2 [1.5%]	1.9%	1,295	5 [0.4%]	2.5%
うち 金属製品製造業	318	15 [4.7%]	4.5%	2,394	165 [6.9%]	4.6%
うち 生産用機械器具製造業	94	10 [10.6%]	1.3%	775	180 [23.2%]	1.5%
うち 電気機械器具製造業	60	1 [1.7%]	0.8%	495	36 [7.3%]	1.0%
うち 輸送用機械器具製造業	588	65 [11.1%]	8.3%	8,217	1,129 [13.7%]	15.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	- [0.0%]	0.1%	11	- [0.0%]	0.0%
G 情報通信業	68	5 [7.4%]	1.0%	219	6 [2.7%]	0.4%
H 運輸業、郵便業	157	10 [6.4%]	2.2%	1,111	126 [11.3%]	2.1%
I 卸売業、小売業	1,099	11 [1.0%]	15.4%	6,943	140 [2.0%]	13.4%
J 金融業、保険業	17	- [0.0%]	0.2%	35	- [0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品販貸業	59	1 [1.7%]	0.8%	251	22 [8.8%]	0.5%
L 学術研究、専門・技術サービス業	147	11 [7.5%]	2.1%	880	48 [5.5%]	1.7%
M 宿泊業、飲食サービス業	744	6 [0.8%]	10.4%	3,185	57 [1.8%]	6.1%
うち 宿泊業	94	1 [1.1%]	1.3%	486	52 [10.7%]	0.9%
うち 飲食店	638	5 [0.8%]	9.0%	2,676	5 [0.2%]	5.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業	85	1 [1.2%]	1.2%	429	4 [0.9%]	0.8%
O 教育、学習支援業	154	3 [1.9%]	2.2%	1,513	91 [6.0%]	2.9%
P 医療、福祉	535	10 [1.9%]	7.5%	3,208	196 [6.1%]	6.2%
うち 医療業	160	5 [3.1%]	2.2%	976	177 [18.1%]	1.9%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	373	5 [1.3%]	5.2%	2,207	19 [0.9%]	4.3%
Q 複合サービス事業	89	7 [7.9%]	1.2%	303	69 [22.8%]	0.6%
R サービス業（他に分類されないもの）	517	182 [35.2%]	7.3%	3,985	2,436 [61.1%]	7.7%
うち 自動車整備業	64	1 [1.6%]	0.9%	197	22 [11.2%]	0.4%
うち 職業紹介・労働者派遣業	153	113 [73.9%]	2.1%	1,874	1,649 [88.0%]	3.6%
うち その他の事業サービス業	199	64 [32.2%]	2.8%	1,472	750 [51.0%]	2.8%
S 公務（他に分類されるものを除く）	22	- [0.0%]	0.3%	140	- [0.0%]	0.3%
T 分類不能の産業	2	- [0.0%]	0.0%	5	- [0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表5〕地域別・産業別外国人労働者数（広島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち建設業	うち製造業	うち情報通信業	うち卸売業、小売業	うち宿泊業、飲食サービス業	うち教育、学習支援業	うち医療、福祉	うちサービス業 (他に分類されないもの)	
									構成比 (注2)	構成比 (注2)
総数	51,821	4,892	9.4%	22,471	43.4%	219	0.4%	6,943	13.4%	3,185
1 広島公共職業安定所	10,633	1,308	12.3%	2,000	18.8%	147	1.4%	2,023	19.0%	1,115
2 広島西条公共職業安定所	6,265	302	4.8%	3,064	48.9%	3	0.0%	608	9.7%	159
3 吳公共職業安定所	4,287	160	3.7%	2,186	51.0%	2	0.0%	271	6.3%	38
4 尾道公共職業安定所	5,646	269	4.8%	3,907	69.2%	-	0.0%	731	12.9%	100
5 福山公共職業安定所	9,090	1,431	15.7%	4,121	45.3%	5	0.1%	787	8.7%	949
6 三原公共職業安定所	1,916	222	11.6%	1,328	69.3%	-	0.0%	104	5.4%	87
7 三次公共職業安定所	1,564	111	7.1%	758	48.5%	-	0.0%	140	9.0%	22
8 可部公共職業安定所	2,118	289	13.6%	1,221	57.6%	-	0.0%	138	6.5%	28
9 府中公共職業安定所	852	30	3.5%	420	49.3%	-	0.0%	32	3.8%	1
10 広島東公共職業安定所	7,129	572	8.0%	2,396	33.6%	38	0.5%	1,904	26.7%	577
11 廿日市公共職業安定所	2,321	198	8.5%	1,070	46.1%	24	1.0%	205	8.8%	109

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

〔別表6〕在留資格別・産業別外国人労働者数（広島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち建設業	うち製造業	うち情報通信業		うち宿泊業、小売業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの) 構成比 (注2)					
				構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)							
				構成比 (注2)													
全在留資格計	51,821	4,892	9.4%	22,471	43.4%	219	0.4%	6,943	13.4%	3,185	6.1%	1,513	2.9%	3,208	6.2%	3,985	7.7%
①専門的・技術的分野の在留資格 ^(注3)	15,240	1,195	7.8%	7,292	47.8%	156	1.0%	1,612	10.6%	845	5.5%	496	3.3%	1,318	8.6%	658	4.3%
うち技術・人文知識・国際業務	4,414	262	5.9%	1,878	42.5%	150	3.4%	571	12.9%	323	7.3%	119	2.7%	38	0.9%	452	10.2%
うち特定技能	9,273	909	9.8%	5,055	54.5%	3	0.0%	962	10.4%	315	3.4%	-	0.0%	1,149	12.4%	191	2.1%
②特定活動 ^(注4)	1,904	273	14.3%	648	34.0%	1	0.1%	126	6.6%	70	3.7%	14	0.7%	199	10.5%	435	22.8%
③技能実習	19,369	3,093	16.0%	9,935	51.3%	-	0.0%	2,355	12.2%	88	0.5%	2	0.0%	1,067	5.5%	492	2.5%
④資格外活動	6,253	31	0.5%	1,304	20.9%	23	0.4%	1,654	26.5%	1,627	26.0%	514	8.2%	213	3.4%	630	10.1%
うち留学	5,422	15	0.3%	1,038	19.1%	22	0.4%	1,455	26.8%	1,481	27.3%	488	9.0%	188	3.5%	551	10.2%
⑤身分に基づく在留資格	9,055	300	3.3%	3,292	36.4%	39	0.4%	1,196	13.2%	555	6.1%	487	5.4%	411	4.5%	1,770	19.5%
うち永住者	6,402	187	2.9%	2,314	36.1%	28	0.4%	928	14.5%	409	6.4%	392	6.1%	332	5.2%	1,136	17.7%
うち日本人の配偶者等	1,112	30	2.7%	363	32.6%	5	0.4%	123	11.1%	67	6.0%	80	7.2%	48	4.3%	251	22.6%
うち永住者の配偶者等	297	13	4.4%	120	40.4%	2	0.7%	28	9.4%	7	2.4%	5	1.7%	4	1.3%	97	32.7%
うち定住者	1,244	70	5.6%	495	39.8%	4	0.3%	117	9.4%	72	5.8%	10	0.8%	27	2.2%	286	23.0%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「研究」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表7〕国籍別・産業別外国人労働者数

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業・小売業		うち宿泊業・飲食サービス業		うち教育・学習支援業		うち医療・福祉		うちサービス業・他に分類されないもの			
		うち派遣・請負事業所		うち派遣・請負事業所		構成比(注3)		構成比(注3)		構成比(注3)		構成比(注3)		構成比(注3)		構成比(注3)			
		うち派遣・請負事業所	構成比(注3)	うち派遣・請負事業所	構成比(注3)	うち派遣・請負事業所	構成比(注3)	うち派遣・請負事業所	構成比(注3)	うち派遣・請負事業所	構成比(注3)	うち派遣・請負事業所	構成比(注3)	うち派遣・請負事業所	構成比(注3)	うち派遣・請負事業所	構成比(注3)		
全国総計	51,821	5,150	9.9%	4,892	9.4%	22,471	43.4%	219	0.4%	6,943	13.4%	3,185	6.1%	1,513	2.9%	3,208	6.2%	3,985	7.7%
ベトナム	15,468	887	5.7%	1,774	11.5%	7,479	48.4%	32	0.2%	2,324	15.0%	620	4.0%	50	0.3%	657	4.2%	546	3.5%
中国 (香港、マカオを含む)	6,228	644	10.3%	234	3.8%	2,246	36.1%	54	0.9%	1,084	17.4%	415	6.7%	465	7.5%	190	3.1%	758	12.2%
フィリピン	9,052	1,401	15.5%	870	9.6%	5,353	59.1%	9	0.1%	632	7.0%	242	2.7%	77	0.9%	305	3.4%	788	8.7%
ネパール	2,869	333	12.3%	79	2.8%	795	27.7%	23	0.8%	609	21.2%	836	29.1%	18	0.6%	52	1.8%	360	12.5%
インドネシア	7,515	323	4.3%	1,364	18.2%	2,744	36.5%	2	0.0%	1,078	14.3%	96	1.3%	60	0.8%	1,127	15.0%	343	4.6%
ミャンマー	2,779	547	19.7%	105	3.8%	666	24.0%	5	0.2%	351	12.6%	432	15.5%	9	0.3%	623	22.4%	454	16.3%
ブラジル	1,260	382	30.3%	103	8.2%	629	49.9%	4	0.3%	83	6.6%	41	3.3%	10	0.8%	30	2.4%	226	17.9%
韓国	645	66	10.2%	12	1.9%	158	24.5%	49	7.6%	107	16.6%	51	7.9%	90	14.0%	34	5.3%	62	9.6%
スリランカ	387	28	7.2%	80	20.7%	48	12.4%	-	0.0%	86	22.2%	83	21.4%	3	0.8%	30	7.8%	20	5.2%
タイ	1,465	120	8.2%	30	2.0%	1,221	83.3%	-	0.0%	71	4.8%	29	2.0%	12	0.8%	35	2.4%	25	1.7%
インド	354	22	6.2%	5	1.4%	104	29.4%	13	3.7%	31	8.8%	69	19.5%	36	10.2%	13	3.7%	24	6.8%
ペルー	389	137	35.2%	19	4.9%	203	52.2%	-	0.0%	23	5.9%	14	3.6%	3	0.8%	12	3.1%	90	23.1%
G7等 ^(注4)	895	70	7.8%	10	1.1%	68	7.6%	9	1.0%	33	3.7%	26	2.9%	428	47.8%	19	2.1%	42	4.7%
うちアメリカ	443	24	5.4%	4	0.9%	27	6.1%	2	0.5%	12	2.7%	9	2.0%	187	42.2%	7	1.6%	14	3.2%
うちイギリス	159	17	10.7%	1	0.6%	3	1.9%	1	0.6%	1	0.6%	-	0.0%	120	75.5%	4	2.5%	2	1.3%
その他	2,515	170	6.8%	207	8.2%	757	30.1%	19	0.8%	431	17.1%	231	9.2%	252	10.0%	81	3.2%	247	9.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数等を行っている。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表8〕事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（広島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：所、人)

事業所労働者数	事業所数		外国人労働者数		構成比 (注4)	構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数 うち派遣・請負 事業所 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所 (注1)	〔比率〕 (注2)	うち派遣・ 請負事業所 (注2)	〔比率〕 (注2)			
全事業所規模計	7,121	384 [5.4%]	100.0%	51,821	5,150 [9.9%]	100.0%	7.3 13.4
30人未満	4,442	169 [3.8%]	62.4%	19,885	1,651 [8.3%]	38.4%	4.5 9.8
30～99人	1,273	104 [8.2%]	17.9%	9,432	735 [7.8%]	18.2%	7.4 7.1
100～499人	788	93 [11.8%]	11.1%	12,001	1,906 [15.9%]	23.2%	15.2 20.5
500人以上	183	15 [8.2%]	2.6%	9,107	855 [9.4%]	17.6%	49.8 57.0
不明	435	3 [0.7%]	6.1%	1,396	3 [0.2%]	2.7%	3.2 1.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔参考表〕外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（広島労働局）

〔参考-1〕外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和3年			令和4年			令和5年			令和6年			令和7年		
	事業所数	5,796	6.6%	6,005	3.6%	6,328	5.4%	6,660	5.2%	7,121	6.9%	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	
うち派遣・ 請負事業所（注2）	377	-2.1%	385	2.1%	394	2.3%	402	2.0%	384	-4.5%					
外国人労働者数	36,547	-3.1%	38,698	5.9%	44,093	13.9%	48,351	9.7%	51,821	7.2%					
（男性）	(19,511)		(20,899)		(24,488)		(27,001)		(29,385)						
（女性）	(17,036)		(17,799)		(19,605)		(21,350)		(22,436)						
うち派遣・ 請負事業所（注2）	4,025	-9.1%	4,428	10.0%	4,897	10.6%	4,908	0.2%	5,150	4.9%					

注1：事業所数、外国人労働者数とともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

〔参考-2〕外国人雇用事業所数（産業別）

(単位：所)

	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	対前年増加率	対前年増加率								
事業所総数	5,796	6.6%	6,005	3.6%	6,328	5.4%	6,660	5.2%	7,121	6.9%
建設業	866	4.6%	895	3.3%	981	9.6%	1,070	9.1%	1,215	13.6%
製造業	1,681	-0.5%	1,674	-0.4%	1,740	3.9%	1,818	4.5%	1,885	3.7%
情報通信業	66	6.5%	67	1.5%	66	-1.5%	67	1.5%	68	1.5%
卸売業、小売業	877	13.2%	938	7.0%	986	5.1%	1,022	3.7%	1,099	7.5%
宿泊業、飲食サービス業	545	12.1%	596	9.4%	623	4.5%	665	6.7%	744	11.9%
教育、学習支援業	146	2.1%	151	3.4%	148	-2.0%	149	0.7%	154	3.4%
医療、福祉	347	34.0%	389	12.1%	435	11.8%	480	10.3%	535	11.5%
サービス業（他に分類されないもの）	441	10.3%	459	4.1%	476	3.7%	501	5.3%	517	3.2%
その他	827	3.9%	836	1.1%	873	4.4%	888	1.7%	904	1.8%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

事業所総数	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		(単位：所)
	対前年増加率	6.6%	対前年増加率	3.6%	対前年増加率	5.4%	対前年増加率	5.2%	対前年増加率	6.9%	
30人未満	3,537	4.9%	3,669	3.7%	3,897	6.2%	4,143	6.3%	4,442	7.2%	
30～99人	1,104	7.0%	1,110	0.5%	1,164	4.9%	1,210	4.0%	1,273	5.2%	
100～499人	662	9.2%	683	3.2%	708	3.7%	739	4.4%	788	6.6%	
500人以上	165	0.0%	176	6.7%	179	1.7%	184	2.8%	183	-0.5%	
不明	328	24.2%	367	11.9%	380	3.5%	384	1.1%	435	13.3%	

注：各年10月末時点。

〔参考-4〕外国人労働者数（国籍別）

(単位：人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	36,547	-3.1%	38,698	5.9%	44,093	13.9%	48,351	9.7%	51,821	7.2%
ベトナム	14,051	-1.9%	13,821	-1.6%	14,603	5.7%	15,600	6.8%	15,468	-0.8%
フィリピン	5,467	-4.6%	6,384	16.8%	7,473	17.1%	8,356	11.8%	9,052	8.3%
インドネシア	1,903	-3.5%	2,675	40.6%	4,310	61.1%	5,740	33.2%	7,515	30.9%
中国（香港、マカオを含む）	8,011	-8.8%	7,225	-9.8%	7,183	-0.6%	6,766	-5.8%	6,228	-8.0%
ネパール	645	10.6%	1,363	111.3%	2,079	52.5%	2,411	16.0%	2,869	19.0%
ミャンマー	432	10.2%	590	36.6%	1,080	83.1%	1,716	58.9%	2,779	61.9%
タイ	986	-2.8%	1,114	13.0%	1,318	18.3%	1,533	16.3%	1,465	-4.4%
ブラジル	1,290	-1.8%	1,301	0.9%	1,341	3.1%	1,318	-1.7%	1,260	-4.4%
韓国	565	1.3%	600	6.2%	596	-0.7%	614	3.0%	645	5.0%
ペルー	370	10.4%	392	5.9%	397	1.3%	397	0.0%	389	-2.0%
スリランカ	131	-6.4%	174	32.8%	199	14.4%	264	32.7%	387	46.6%
インド（注3）	230	4.1%	283	23.0%	289	2.1%	299	3.5%	354	18.4%
G7等（注2）	872	2.5%	904	3.7%	961	6.3%	940	-2.2%	895	-4.8%
うちアメリカ	424	0.2%	433	2.1%	467	7.9%	456	-2.4%	443	-2.9%
うちイギリス	154	0.7%	170	10.4%	179	5.3%	171	-4.5%	159	-7.0%
その他	1,594	6.3%	1,872	17.4%	2,264	20.9%	2,397	5.9%	2,515	4.9%

注1：各年10月末時点。令和7年の労働者数順。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

注3：令和7年からインドを追加。

〔参考-5〕外国人労働者数（在留資格別）

		（単位：人）						
		令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率	対前年増加率	
外国人労働者総数	36,547	-3.1%	38,698	5.9%	44,093	13.9%	48,351	9.7%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	5,099	15.3%	7,079	38.8%	9,595	35.5%	12,481	30.1%
うち技術・人文知識・国際業務	3,305	3.4%	3,379	2.2%	3,602	6.6%	3,922	8.9%
うち特定技能	819	212.6%	2,552	211.6%	4,634	81.6%	7,118	53.6%
特定活動（注3）	1,690	13.3%	1,788	5.8%	1,618	-9.5%	1,577	-2.5%
技能実習	15,001	-14.4%	14,236	-5.1%	17,204	20.8%	18,737	8.9%
資格外活動	6,035	0.0%	6,506	7.8%	6,440	-1.0%	6,391	-0.8%
うち留学	5,365	0.0%	5,770	7.5%	5,661	-1.9%	5,546	-2.0%
身分に基づく在留資格	8,722	6.1%	9,089	4.2%	9,236	1.6%	9,165	-0.8%
うち永住者	6,147	7.2%	6,449	4.9%	6,483	0.5%	6,367	-1.8%
うち日本人の配偶者等	1,213	6.2%	1,210	-0.2%	1,223	1.1%	1,228	0.4%
うち永住者の配偶者等	305	0.3%	315	3.3%	322	2.2%	327	1.6%
うち定住者	1,057	1.4%	1,115	5.5%	1,208	8.3%	1,243	2.9%
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔参考-6〕外国人労働者数（産業別）

(単位：人)								
	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率	令和7年	対前年増加率	
外国人労働者総数	36,547	-3.1%	38,698	5.9%	44,093	13.9%	48,351	9.7%
建設業	2,847	-0.6%	2,886	1.4%	3,708	28.5%	4,259	14.9%
製造業	16,523	-10.6%	16,846	2.0%	19,549	16.0%	21,435	9.6%
情報通信業	238	1.3%	232	-2.5%	229	-1.3%	205	-10.5%
卸売業、小売業	4,700	0.0%	4,960	5.5%	5,453	9.9%	6,212	13.9%
宿泊業、飲食サービス業	1,987	-3.4%	2,210	11.2%	2,165	-2.0%	2,655	22.6%
教育、学習支援業	1,883	49.2%	2,057	9.2%	2,202	7.0%	1,900	-13.7%
医療、福祉	1,109	45.5%	1,541	39.0%	1,926	25.0%	2,580	34.0%
サービス業（他に分類されないもの）	3,053	0.1%	3,439	12.6%	3,993	16.1%	3,905	-2.2%
その他	4,207	-2.1%	4,527	7.6%	4,868	7.5%	5,200	6.8%
							5,405	3.9%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。